産業振興機械等の取得等に係る確認申請書

(個人・租税特別措置法施行規則第5条の15第9項該当) (法人・租税特別措置法施行規則第20条の16第9項該当)

様

平成 年 月 日

八丈町長

住所又は所在地 法人名 氏名又は代表者

印

下記のとおり取得等を行った設備が、「離島の振興を促進するための八丈町における産業の振興に関する計画」に適合するものである旨確認願いたく申請いたします。

記

申 請 者	住所 又は所在地		
	法人名 氏名又は代表者		
	業種		
	資本金又は 出資金の額		
導入した産業振興 機械等	※設備等が複数ある場合には別表添付可		
産業振興機械等を 導入した場所	八丈島 八丈町		
取得価額	※設備等が複数ある場合には総額を記載し、内訳は別表添付		
導入経緯・目的			
雇用の状況	従業員数 名 (平成 年 月 日現在) (うち今回の設備投資に伴い創出された雇用 名)		

上記の記載内容を確認し、

- 1. 貴殿の事業が、「離島の振興を促進するための八丈町における産業の振興に関する計画」に記載された業種に属するもの
- 2. 貴殿の産業振興機械等の取得等が、八丈町の産業の振興に寄与するものであり、「離島の振興を促進するための八丈町における産業の振興に関する計画」に適合したものであることを確認した。

平成 年 月 日

八丈町長

印

【記載例】

	住所	○○県○○市○○町○○ ○一○	
		00,000,000,000	
	又は所在地		
	法人名	株式会社〇〇工業	
申請者	氏名又は代表者		
	業種	電子部品製造業	
	資本金又は	〇〇〇万円	
	出資金の額		
導入した産業振	電子部品製造機械	哎	
興機械等	※設備等が複数ある場合には別紙に表を添付することで対応。		
産業振興機械等	○○県○○市○○町○○ ○一○		
の導入した場所			
取得価額	〇〇〇万円		
	※認	设備等が複数ある場合には別紙に表を添付することで対応。	
	携帯電話(スマートフォン)向けの新たな部品の供給を行うため、		
導入経緯・目的	電子部品基盤の製造に必要となる工作用機械を取得した。		
雇用の状況	従業員数○名 [平成○年○月○日現在]		
		O設備投資に伴い創出された雇用○名)	

創出された雇用が 0 名であっても、その設備 投資に伴い、<u>現在の雇用が維持</u>されるもので あれば計画に適合しているとみなされます。